

平成30年度(2018年度)

管理事業名	国民年金事業				総合計画の 体系	第3章 第5節	健康で安心して暮らせるまちづくり 生活を支える社会保障の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	5	国民年金費	(目)	1	国民年金費
部局名	市民部	予算執行所属		国民年金課						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
資格適用事業 免除事業 給付事業 相談事業										
事業の目的と概要	<p>資格適用事業 年金受給権の確保を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指すものです。 被保険者の資格適用に関する届出等に係る審査・受理及び報告を行っています。</p> <p>免除事業 年金受給権の確保と被保険者の経済的な負担軽減を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指すものです。 法定免除に関する届出、保険料免除・納付猶予・学生納付特例申請の審査・受理及び報告を行っています。</p> <p>給付事業 申請を適正かつ効率的に行うことで、高齢者・障がい者・遺族・寡婦など、受給権者の状況に応じた所得保障を行うものです。 国民年金の給付に係る申請等の審査・受給及び報告を行っています。</p> <p>相談事業 手続きに関する相談に適正に対応し、市民サービスの向上を図ることで、年金受給権の確保と国民年金制度に対する理解と信頼を得るものです。年金受給権の確保に係る相談及び指導を行っています。</p>									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
資格関係異動処理件数	件	43,156	32,665	8,620	取得・喪失処理、転入・転出報告件数
免除受付件数	件	22,800	19,562	23,536	法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例受付件数
給付受付件数	件	668	668	530	各種年金裁定請求受付件数
相談事業	件	25,657	23,829	20,322	窓口・電話での相談件数
成果の説明	法定受託事務として、国民年金第1号被保険者の取得届・免除や納付猶予等の申請・年金裁定請求の処理を行いました。 迅速・正確・丁寧な対応をすることで年金制度への理解や年金受給権の確保を図っています。				

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	68,334	67,091	64,041	△3,050
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	31	23	23	0
経常収入 小計(a)	68,365	67,114	64,064	△3,050
給与関係費	67,561	62,858	67,525	4,667
物件費	6,700	3,894	3,351	△3,349
維持補修費	-	-	10	10
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	56	56	56	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,944	4,386	5,224	839
退職手当引当金繰入額	3,994	△2,481	10,154	12,635
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	83,256	68,713	86,321	17,608
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△14,891	△1,599	△22,257	△20,658
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△14,891	△1,599	△22,257	△20,658
一般財源充当額	16,068	9,465	16,844	7,378
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,177	7,866	△5,413	△13,280

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	国民年金事務費交付金 64,041千円 補助対象経費である物件費に係る歳出の減少及び一般財源充当額の増額により、当初見込みより下回ったため減少しました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
	行政サービス活動収入	68,365	67,114	64,064
行政サービス活動支出	84,433	76,579	80,908	4,329
行政サービス活動収支差額	△16,068	△9,465	△16,844	△7,378
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△16,068	△9,465	△16,844	△7,378
一般財源充当額	16,068	9,465	16,844	7,378
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
第1号被保険者・任意加入被保険者1人あたりのコスト	平成28年度	43,508人	1,913円	平成31年3月31日現在の第1号被保険者・任意加入被保険者で算出し、被保険者1人あたり2,060円のコストがかかっています。
	平成29年度	42,241人	1,626円	
	平成30年度	41,891人	2,060円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,386	5,224	839
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,386	5,224	839
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	48,603	53,177	4,575
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	48,603	53,177	4,575
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	52,989	58,402	5,413
有形固定資産	-	-	-	純資産	△52,989	△58,402	△5,413
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△52,989	△58,402	△5,413
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

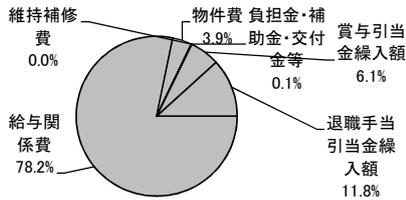
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	8人	2人	216日		82,904
給与関係費等	75,126千円	6,327千円	1,451千円		
内、時間外勤務手当	934千円				

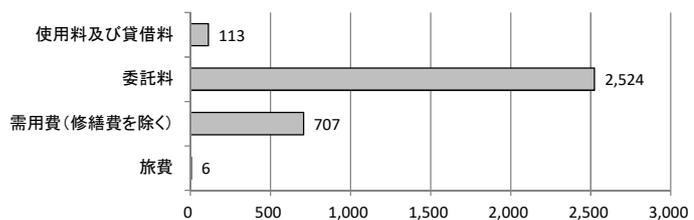
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		19.0	12.4	20.8	8.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

国民年金事業の大半が賄われている、国民年金事務費交付金は、人件費と物件費のそれぞれにおいて、国が想定する費用と実際に使用した費用の低い方の額が支払われる仕組みとなっており、平成30年度は64,041千円です。
 経常費用のうち78.2%にあたる67,525千円が給与関係費で、物件費3,351千円が3.9%を占めています。物件費のうち3.4%が使用料及び賃借料(コピー使用料)、75.3%が委託料(システム保守、プリンタ保守など)、21.3%が需用費(消耗品費、電気・電話代など)、12.4%が役務費(郵便料金)となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用94.5%が人件費に関わる費用です。業務の見直しを行い簡素化や効率化を図っていますが、年金生活者等支援給付金の開始や国民年金制度の改正などに対応し、市民サービスの低下を招かないようにするためには、現在の職員体制(8名の職員、2名の非常勤職員、1名の臨時雇用員)を維持する必要があります。
 物件費については、国民年金事務費交付金により全額賄われていますが、人件費については例年一般財源からの充当が行われていますので、今後も経費の削減に努め、適正かつ効率的な事業の実施を行うことや、迅速・正確・丁寧な対応により市民サービスの向上を図ることが必要だと考えます。